

産業の振興

沖縄総合事務局では、農林水産業、商工業などの産業の振興に取り組んでいます。
これらの主な取組について紹介します。
ご覧になりたい分野のボタンをクリックすると紹介ページに移動します。

農林水産業

エネルギー、
商工業

訪日プロモーション
等の推進、
運輸業

産業の振興（分野：農林水産業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化と高付加価値化）

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備	沖縄国際物流拠点活用推進事業	グローバル産地づくりの強化
GAP拡大の推進	持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業	6次産業化の推進
再生可能エネルギーの導入等の推進	食育の推進と国産農産物の消費拡大	外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業

（「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくり）

農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業	農業農村整備事業 国営かんがい排水事業（国営施設 応急対策事業）	農業農村整備事業（農業競争 力強化農地整備事業）
農業農村整備事業（水利施設 等保全高度化事業）	農業農村整備事業（農業競争力強 化農地整備事業（草地畜産基盤整 備事業））	農地耕作条件改善事業
強い農業・担い手づくり総合支援交付金		産地生産基盤パワーアップ事業
野菜・施設園芸支援対策	果樹支援対策	茶・薬用作物等支援対策
花き支援対策	野菜価格安定対策事業	甘味資源作物生産支援対策
持続的生産強化対策事業のう ち畜産経営体生産性向上対策	畜産・酪農収益力強化整備等特 別対策事業等	畜産経営体質強化資金対策事 業【基金】
畜産生産力・生産体制強化対 策事業（飼料増産対策）	畜産・酪農経営安定対策	

（担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進）

農地中間管理機構による農地 の集積・集約化	農地耕作条件改善事業（再掲）	農業人材力強化総合支援事業
担い手への金融支援事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）		女性の活躍推進

(水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施)

水田活用の直接支払交付金	経営所得安定対策
------------------------------	--------------------------

(食の安全・消費者の信頼確保)

消費・安全対策交付金

(農山漁村の活性化)

日本型直接支払	中山間地農業ルネッサンス事業	農山漁村振興交付金
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	中山間地域所得向上支援対策	

(林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進)

林業成長産業化総合対策	森林整備事業・治山事業(公共)	「緑の人づくり」総合支援対策
森林・山村多面的機能発揮支援対策	森林病虫害等被害対策事業	

(水産改革の実行による適切な資源管理と水産業の成長産業化)

漁業経営安定対策の強化	漁業の成長産業化に向けた重点的な支援	水産基盤整備事業(公共)
漁村の多面的機能の発揮等		

[先頭に戻る](#)

(農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化と高付加価値化)

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備			
(概要)			補助事業 委託費
<p>加工食品等の輸出拡大により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設の新設(かかり増し経費)及び改修、機器の整備を支援します。</p> <p>主な内容は、①加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設(かかり増し経費)及び改修、機器の整備に係る経費の支援や、②施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費(効果促進事業)の支援となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度補正：6,794 令和2年度：1,472 (全国ベース)	交付先	都道府県等 食品製造事業者 食品流通事業者 中間加工事業者等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (Tel：098-866-1673 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-60.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

沖縄国際物流拠点活用推進事業			
(概要)			補助事業
<p>沖縄から搬出する製品を増やし、沖縄の産業の振興に寄与することを目的として、沖縄の国際物流拠点等(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港)を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：937 (沖縄管内)	交付先	沖縄の国際物流拠点等(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区)を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2/3以内(補助上限額200百万円)
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (Tel：098-866-1673 (直))		

[先頭に戻る](#)

グローバル産地づくりの強化			
(概要)			補助事業 委託費
<p>GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）に基づき、①輸出に取り組もうとする生産者等への輸出診断、コミュニティ形成、②産地形成に必要な計画策定等支援及び同計画に基づくソフト・ハード面の支援事業における採択への優遇措置、③国際的な認証取得・更新等への支援、輸出の深掘りを進めるための商社支援等によりグローバル産地形成を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度補正：840 令和2年度：469 (全国ベース)	交付先	①③民間団体等 ②都道府県等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（Tel：098-866-1673（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-60.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

GAP拡大の推進			
(概要)			補助事業
<p>持続可能な農業構造の実現を図る観点から、農業者にとってメリットの大きい団体認証の取得推進、農業教育機関や輸出に取り組む農業者等への支援など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：306（全国ベース）	交付先	都道府県、民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（Tel：098-866-1653（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-19.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業			
(概要)			補助事業
畜産の競争力強化を図る観点から、畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るための指導員等の育成やGAP認証取得等の取組を支援します。			
予算額 (百万円)	令和2年度：130 (全国ベース)	交付先	都道府県、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/191212.html (農林水産省のHPにリンク)		

6次産業化の推進			
(概要)			交付金事業 補助事業 委託費
6次産業化の市場規模拡大に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組、加工・販売施設等の整備を支援するとともに、6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等への支援活動、外食・中食等における国産食材の活用を支援します。			
主な内容は、①食料産業・6次産業化交付金、②6次産業化サポートセンター事業、③6次産業化普及啓発委託事業、④外食・中食等における国産食材活用促進事業となっています。			
予算額 (百万円)	令和2年度：3,065 (全国ベース)	交付先	①都道府県、市町村、民間団体等 ②都道府県、民間団体等 ③④民間団体等
		補助率	①定額、1/2以内、1/3以内等 ②④定額 ③委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直)) ①②③農林水産省食料産業局産業連携課 (TEL：03-6738-6473 (直)) ④農林水産省食料産業局海外市場開拓・食文化課 (TEL：03-3502-3408 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-70.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

再生可能エネルギーの導入等の推進

(概要)		補助事業	
<p>再生可能エネルギー事業によるメリットを農林漁業の発展に活用する取組を支援するとともに、家畜排せつ物等のバイオマスを活用し、エネルギーの地産地消に資するバイオガスプラントの導入等を支援します。</p> <p>主な内容は、①地域資源活用展開支援事業（持続可能な循環資源活用総合対策事業で実施）、②メタン発酵消化液等の肥料への有効活用の取組支援等（食料産業・6次産業化交付金で実施）、③畜産バイオマス地産地消緊急対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	①②令和2年度：2,586の内数 (全国ベース)	交付先	①③民間団体等 ②都道府県→民間団体等
	③令和元年度補正：1,000 (全国ベース)	補助率	①③定額、1/2以内 ②1/2、1/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（Tel：098-866-1673（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-101.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

食育の推進と国産農産物の消費拡大

(概要)		委託費 補助事業	
<p>食育や地産地消、和食文化の保護・継承を図るため、地域の関係者が取り組む食育の取組、地産地消コーディネーターの派遣等を支援するとともに、食育推進全国大会、地域の食文化保護・継承、和食文化の継承を推進する人材の育成、消費拡大のための国民運動の推進等を実施します。</p> <p>主な内容は、①食育活動の全国展開事業、②地域での食育の推進、③「和食」と地域食文化継承推進事業、④日本の食消費拡大国民運動推進事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：503 (全国ベース)	交付先	①③④民間団体等 ②都道府県、市町村、民間団体等
		補助率	①③委託費 ②定額、1/2以内 ④委託費、定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（Tel：098-866-1673（直）） ①②農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課（Tel：03-6744-1971（直）） ③④農林水産省食料産業局海外市場開拓・食文化課（Tel：03-3502-3408（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-99.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業			
(概要) 新型コロナウイルス感染拡大の影響が終息した後、減少したインバウンド需要の回復を推進するため、訪日外国人が安心して店舗を利用できる衛生管理の徹底・改善等を推進するための取組を支援します。			補助事業
予算額 (百万円)	令和2年度補正：998 (全国ベース)	交付先 補助率	外食事業者等 1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (Tel：098-866-1673 (直)) 農林水産省食料産業局食品製造課外食産業室 (Tel：03-6744-7177 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gaisyoku/attach/R2shosei_PR.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

(「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくり)

農業農村整備事業 (公共) 国営かんがい排水事業 (事業期間：宮古伊良部地区：平成21年度～ 石垣島地区：平成26年度～)	
(概要) 国による地下ダム等の農業用施設の整備を行います。	
予算額 (百万円)	令和2年度：宮古伊良部地区：4,150、石垣島地区：2,550
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (Tel：098-866-1652 (直))

農業農村整備事業 国営かんがい排水事業 (国営施設応急対策事業) (事業期間：宮古地区：平成29年度～)	
(概要) 国による農業用水路の機能を保全するための整備を行います。	
予算額 (百万円)	令和2年度：宮古地区：200
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (Tel：098-866-1652 (直))

[先頭に戻る](#)

農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業）			
（概要）			補助事業
県による農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地の整備等を行います。			
予算額 （百万円）	令和2年度：648（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		

農業農村整備事業（水利施設等保全高度化事業）			
（概要）			補助事業
県による農地集積・集約化、水管理の省力化に取り組む地区の農業水利施設等の整備を行います。			
予算額 （百万円）	令和2年度：5,008（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		

農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業）） （事業期間：平成29年度～令和3年度（竹富月桃地区）、 平成30年度～令和3年度（竹富美ら島地区））			
（概要）			補助事業
草地造成・草地改良整備等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備を行い、担い手農家の育成、経営規模拡大及び地域畜産の活性化を図り、草地に立脚した畜産主産地の形成に取り組めます。			
予算額 （百万円）	令和2年度：258（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	2/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（Tel：098-866-1653（直））		

[先頭に戻る](#)

農地耕作条件改善事業			
(概要)			補助事業
<p>農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗きょ排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。</p> <p>主な内容は、①整備済農地の簡易な整備、②きめ細かな基盤整備となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：24,990（全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区等
		補助率	① 定額、②1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/attach/pdf/index-76.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

強い農業・担い手づくり総合支援交付金			
(概要)			交付金事業
<p>産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。</p> <p>地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの育成を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：23,020（全国ベース）	交付先	都道府県等
		補助率	1/2、3/10等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（Tel：098-866-1653（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-8.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

産地生産基盤パワーアップ事業			
(概要)			補助事業
<p>収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援します。</p> <p>食品関連等の事業者と農業者が協働で行う取組の促進等により海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度補正：34,750 (全国ベース)	交付先	都道府県等 (支援対象者は、地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等)
		補助率	1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r1hosei-14.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

野菜・施設園芸支援対策			
(概要)			補助事業
<p>実需者ニーズに対応して園芸作物の生産を拡大するため、水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった面積での機械化体系等の導入、及び端境期の出荷等に取り組む産地の育成等を支援します。また、施設園芸においてデータを活用して生産性・収益向上につながる体制づくりを支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：1,114 (全国ベース)	交付先	生産者団体、地域協議会、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-51.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

果樹支援対策			
(概要)			補助事業
我が国の果樹産地の生産体制を強化するため、省力樹形への新植・改植等の取組への支援を強化します。また、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、水田の樹園地への転換や既存産地の改良を通じて、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等と併せて、早期成園化や成園化までの経営の継続・発展等の取組をパッケージで支援します。			
予算額 (百万円)	令和2年度：5,687 (全国ベース)	交付先	(公財)中央果実協会、民間団体
		補助率	定額、定額(1/2相当)、6/10、1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-45.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

茶・薬用作物等支援対策			
(概要)			補助事業
茶や薬用作物、甘味資源作物等の地域特産作物について、消費者や実需者のニーズに対応した高品質生産、産地の規模拡大及び担い手の育成などを強力に推進するため、地域の実情に応じた生産体制の強化、需要の創出など生産から消費までの取組を総合的に支援します。			
予算額 (百万円)	令和2年度：1,370 (全国ベース)	交付先	民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/seisan/attach/pdf/kankei_yosan-8.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

花き支援対策			
(概要)			補助事業
<p>国産花きの生産拡大と花き産業の成長産業化を図るため、品目ごとの特徴に応じて、花き産業関係者が一体となった生産から流通・消費拡大に至る一貫した取組に加え、国と試験研究機関主導による技術実証を支援します。</p> <p>また、国際園芸博覧会を通じて、我が国の花きと花き文化を紹介します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：878（全国ベース）	交付先	都道府県、花き産業関係者等による協議会
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直）） 農林水産省生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室（TEL：03-6738-6162（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-9.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

野菜価格安定対策事業			
(概要)			補助事業
<p>野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金等の交付等により、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：15,547 (全国ベース)	交付先	(独) 農畜産業振興機構
		補助率	定額、65/100、60/100、50/100
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直）） 農林水産省生産局園芸作物課（TEL：03-3502-5961（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-20.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

甘味資源作物生産支援対策			
(概要)			補助事業
<p>甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者の経営の安定並びに砂糖の安定供給を図るとともに、さとうきび等の自然災害からの回復に向けた取組、病虫害への対応や生産性向上、働き方改革に対応した分みつ糖工場やいもでん粉工場の労働効率を高めるための取組等を支援します。</p> <p>主な内容は、①甘味資源作物・国内産糖調整交付金、②さとうきび増産基金、③甘味資源作物産地生産性向上緊急支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：11,359 (全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構、生産者団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653(直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/attach/pdf/r2yosan-3.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

持続的生産強化対策事業のうち畜産経営体生産性向上対策			
(概要)			補助事業
<p>酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビッグデータ構築を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：3,000 (全国ベース)	交付先	民間団体 (畜産農家等)
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (Tel：098-866-1653(直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/191212.html (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等

(概要)		補助事業	
<p>畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械の導入、施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度補正：40,900 (このほか増頭・増産分13,797、 国産チーズ振興枠9,000) (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産農家、新規参入者、飼料生産組織等)
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/191212.html (農林水産省のHPにリンク)		

畜産経営体質強化資金対策事業【基金】

(概要)		補助事業	
<p>畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体又は認定農業者のうち、大家畜又は養豚経営を営む者を対象に、既往負債の一括借換を行う長期・低利(貸付当初5年間は無利子)資金を融通します。また、資金の円滑な融通が行われるよう都道府県農業信用基金協会に対して支援を行います。</p> <p>乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な家畜の購入・育成資金の借入について、都道府県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を免除します。</p>			
予算額 (百万円)	融資枠：7,560 (既存基金を活用) (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産経営者)
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/191212.html (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料増産対策）

（概要）		補助事業	
<p>国産飼料の一層の増産と着実な利用の拡大により、飼料自給率の向上を図り、飼料生産基盤に立脚した、力強い畜産経営を確立します。</p>			
予算額（百万円）	令和2年度：900（全国ベース）	交付先	生産者集団、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/191212.html （農林水産省のHPにリンク）		

畜産・酪農経営安定対策

（概要）		補助事業	
<p>畜種ごとの特性に応じて、畜産・酪農経営の安定を支援することにより、意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り組める環境を整備します。</p>			
予算額（百万円）	令和元年度：223,411 （全国ベース）	交付先	（独）農畜産業振興機構、都道府県域を範囲とする民間団体等
		補助率	定額、3/4以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/191212.html （農林水産省のHPにリンク）		

（担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進）

農地中間管理機構による農地の集積・集約化

（概要）		補助事業	
<p>農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援します。</p> <p>主な内容は、①農地中間管理機構事業、②機構集積協力金交付事業、③機構集積支援事業となっています。</p>			
予算額（百万円）	令和2年度：15,061（全国ベース）	交付先	都道府県（基金造成）、民間団体、農業委員会等
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/ （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

農地耕作条件改善事業（再掲）			
（概要）			補助事業
<p>農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗きょ排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。</p> <p>主な内容は、①整備済農地の簡易な整備、②きめ細かな基盤整備となっています。</p>			
予算額 （百万円）	令和2年度：24,990（全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区等
		補助率	① 定額、②1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/R1hojyo/attach/pdf/index-77.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

農業人材力強化総合支援事業			
（概要）			補助事業
<p>就農準備、経営開始に要する資金の交付、農業法人等が働きやすい職場環境を整備しつつ行う実践研修や多様な人材の確保、地域における新規就農者に対するサポート体制づくり、就職氷河期世代を含む幅広い世代へのリカレント教育（学び直し）の実施等を支援します。</p> <p>主な内容は、①農業次世代人材投資事業、②地域の新規就農サポート支援事業、③農の雇用事業、④農業経営確立支援事業となっています。</p>			
予算額 （百万円）	令和2年度：21,255（全国ベース）	交付先	①全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、市町村 ②全国農業委員会ネットワーク機構、公募選定団体（市町村等） ③全国農業委員会ネットワーク機構 ④公募選定団体、都道府県、市町村、民間団体 等
		補助率	① ②③定額、④定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

担い手への金融支援事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）

（概要）		補助事業	
<p>スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、経営改善に意欲的に取り組む農業者を金融面から強かに支援します。主な内容は、実質化された人・農地プランの中心経営体等として位置づけられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、資金繰りに余裕のない貸付当初5年間の金利負担を軽減します。なお、沖縄県の取扱融資機関は沖縄振興開発金融公庫となっています。</p>			
予算額 （百万円）	令和2年度：3,958（全国ベース）	交付先	民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/superl_hutan_keigen.html （農林水産省のHPにリンク）		

女性の活躍推進

（概要）		補助事業	
<p>女性の活躍により収益の向上につなげていくため、地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成や女性による事業活用等を促進し、女性が能力を発揮し活躍できるよう支援します。</p> <p>主な内容は、①女性農林漁業者の活躍推進を支援（女性が変える未来の農業推進事業等）、②女性農業者等が積極的に採択されるように配慮（強い農業・担い手づくり総合支援交付金、多面的機能支払交付金等）、③女性の活躍推進に資する環境整備等を支援（6次産業化の推進、農山漁村振興交付金、農の雇用事業、機構集積支援事業等）となっています。</p>			
予算額 （百万円）	令和2年度：94,331の内数 （全国ベース）	交付先	－
		補助率	－
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/keiei/jyosei/index.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

(水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施)

水田活用の直接支払交付金			
(概要)			交付金事業
<p>米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化とともに、産地交付金により、地域の特色ある魅力的な産品による産地の創造を支援します。また、高収益作物の導入・定着を促進するため、水田農業高収益化推進助成を新設し、支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：305,000（全国ベース）	交付先	販売目的で対象作物を生産する 販売農家・集落営農
		補助率	収量に応じて55,000～105,000 円/10a等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-120.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

経営所得安定対策			
(概要)			交付金事業
<p>畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）に対して支援します。</p> <p>主な内容は、①畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、②米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：289,311（全国ベース） ①216,322 ②64,457	交付先	①②認定農業者、集落営農、認定新規就農者
		補助率	①数量払、面積払 ②標準的収入の差額9割補填
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

(食の安全・消費者の信頼確保)

消費・安全対策交付金			
(概要)			交付金事業
<p>地方の自主性の下、国産農畜水産物の安全性の向上、家畜の伝染性疾病や病害虫の発生予防・まん延防止等を支援します。</p> <p>主な内容は、①農薬の適正使用等の総合的な推進、②家畜衛生の推進、③重要病害虫の特別防除等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：3,020 (全国ベース)	交付先	都道府県、市町村、農業者団体等
		補助率	①1/2以内 ②9/10以内、1/2以内、1/3以内 ③ 10/10以内、9/10以内、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課 (TEL：098-866-1672 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/syouan/yosan/yosan/attach/191220pdf/jyutenn.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

(農山漁村の活性化)

日本型直接支払			
(概要)			交付金事業
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。</p> <p>主な内容は、①多面的機能支払交付金、②中山間地域等直接支払交付金、③環境保全型農業直接支払交付金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：77,203 (全国ベース)	交付先	農業者等の組織する団体
		補助率	①定額 (都府県の畑：3000円/10a等) ②定額 (畑(急傾斜)：11,500円/10a等) ④ 定額 (カバークロープ：8000円/10a等)
問い合わせ先	①②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (TEL：098-866-1652 (直)) ③沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html (多面的機能支払交付金) http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html (中山間地域等直接支払交付金) http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html (環境保全型農業直接支払交付金)		

[先頭に戻る](#)

中山間地農業ルネッサンス事業			
(概要)			交付金事業
<p>傾斜地などの条件不利地や鳥獣被害の増加、人口減少・高齢化等、厳しい状況に置かれている中山間地において、清らかな水、冷涼な気候、良好な景観等の中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にします。</p> <p>主な内容は、①中山間地農業ルネッサンス推進事業、②多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた支援、③地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：44,200（全国ベース）	交付先	①都道府県等 ②地方公共団体等 ③農業者団体等
		補助率	①定額 ②定額、1/2等 ③定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html （農林水産省のHPにリンク）		

農山漁村振興交付金			
(概要)			交付金事業
<p>地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。</p> <p>主な内容は、①地域活性化対策、②農福連携対策、③農泊推進対策となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：9,805 （全国ベース）	交付先	①地域協議会（市町村が参画） ②社会福祉法人、民間団体等 ③地域協議会、農業協同組合、農業者が組織する団体、NPO法人等
		補助率	①定額（上限500万円等） ②定額（上限150万円）、1/2等 ③定額（上限800万円等）、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進			
(概要)			交付金事業
<p>野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進、新技術の導入実証等を支援します。</p> <p>主な内容は、①鳥獣被害防止総合対策交付金、②シカによる森林被害緊急対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：10,170（全国ベース）	交付先	①地域協議会、民間団体等 ②国、都道府県等
		補助率	①1/2以内等 ② 定額
問い合わせ先	①沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直）） ②沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html （農林水産省のHPにリンク）		

中山間地域所得向上支援対策			
(概要)			交付金事業
<p>中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①中山間地域所得向上支援事業、②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進、③産地パワーアップ事業、④畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度補正：24,200 (全国ベース)	交付先	①地方公共団体、農業者団体等 ②国、都道府県 ③農業者、農業者団体等 ④中心的な経営体（畜産農家等）
		補助率	①定額（都道府県）、1/2等（事業実施主体） ②2/3、55%等 ③1/2以内等 ③ 1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

(林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進)

林業成長産業化総合対策			
(概要)			交付金事業等
<p>新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：12,868（全国ベース）	交付先	地方公共団体、民間団体等
		補助率	定額、1/2、1/3以内等 (一部は委託事業)
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（Tel：098-866-1674（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-119.pdf （林野庁のHPにリンク）		

森林整備事業・治山事業（公共）			
(概要)			補助事業
<p>林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等に貢献するため、森林経営管理制度が導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進します。</p> <p>国土強靱化に向けて、激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の予防治山、重点的な機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策の強化等の治山対策を推進します。</p> <p>主な内容は、①森林整備事業、②治山事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	①森林整備事業（沖縄管内） 令和2年度：292 ②治山事業（沖縄管内） 令和元年度補正：38 令和2年度：329	交付先	沖縄県、市町村等
		補助率	10/10、1/2、1/3等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（Tel：098-866-1674（直））		
紹介 HP	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/2kettei-19.pdf https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/2kettei-10.pdf （林野庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

「緑の人づくり」総合支援対策

(概要)		委託事業 補助事業	
<p>新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、多様な担い手の育成に総合的に取り組みます。あわせて、新たな森林管理システムの円滑な実施に向け、市町村への指導・助言を行える技術者の養成等に取り組みます。</p> <p>主な内容は、①森林・林業新規就業者支援対策、②森林経営管理制度推進事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：4,686 (全国ベース)	交付先	①②都道府県等、民間団体
		補助率	① 定額 ②定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel：098-866-1674 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-4.pdf (林野庁のHPにリンク)		

森林・山村多面的機能発揮支援対策

(概要)		交付金事業 委託事業	
<p>森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①森林・山村多面的機能発揮対策交付金、②森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：1,353 (全国ベース)	交付先	①地域協議会 ②民間団体
		補助率	① 定額、1/2、1/3以内 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel：098-866-1674 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-66.pdf (林野庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

森林病虫害等被害対策事業			
(概要) 森林病虫害等による被害対策として必要な取組を実施します。ドローンを活用した効果的な被害防止対策の実施・検証を行うとともに、引き続き、東北地方等において、農林水産大臣の命令による防除対策等を推進します。 主な内容は、①森林害虫駆除事業委託、②森林病虫害等防除損失補償金、③森林病虫害等防除事業費補助金等となっています。			委託事業 補助事業
予算額 (百万円)	令和2年度：715 (全国ベース)	交付先	①都道府県 ②国 ③都道府県、市町村、地域協議会
		補助率	①委託費 ② ③1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel：098-866-1674 (直))		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-11.pdf (林野庁のHPにリンク)		

(水産改革の実行による適切な資源管理と水産業の成長産業化)

漁業経営安定対策の強化			
(概要) 国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業共済・積立ぶらすを活用した漁業収入安定対策を講じ、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策や金融対策を組み合わせ、総合的な経営安定対策を実施します。 主な内容は、①漁業収入安定対策事業等、②漁業経営セーフティーネット構築事業等となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度補正：21,100 (全国ベース)	交付先	①全国漁業共済組合連合会 ②(一社)漁業経営安定化推進協会
	令和2年度：25,367 (全国ベース)	補助率	① ②定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel：098-866-1674 (直)) ①水産庁漁業保険管理官 (Tel：03-6744-2355 (直)) ②水産庁栽培養殖課 (Tel：03-6744-2383)、水産庁企画課 (Tel：03-6744-2341(直))		
紹介 HP	https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-15.pdf (水産庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

漁業の成長産業化に向けた重点的な支援			
<p>(概要)</p> <p>漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進への支援や、漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するための漁業への就業前の若者に対しての資金の交付、外国人材の円滑な受入れを図るための環境整備の支援等の取組を行います。</p> <p>主な内容は、①浜の活力再生・成長促進交付金(浜の活力再生プラン等推進事業、水産業強化支援事業)、②漁業人材育成総合支援事業、③水産業競争力強化緊急事業(令和元年度補正)等となっています。</p>			補助事業 交付金事業
予算額 (百万円)	令和元年度補正：33,191 (全国ベース)	交付先	①地域水産業再生委員会、都道府県 ②民間団体等 ③都道府県、民間団体等
	令和2年度：17,368 (全国ベース)	補助率	①定額、定額(1/2、4/10、1/3等) ②定額 ③定額、1/2
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部林務水産課(TEL：098-866-1674(直))</p> <p>①水産庁防災漁村課(TEL：03-6744-2392(直))</p> <p>②水産庁企画課(TEL：03-6744-2340(直))、水産庁研究指導課(TEL：03-6744-2370(直))</p> <p>③水産庁研究指導課(TEL：03-6744-2031(直))</p>		
紹介 HP	<p>https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-49.pdf</p> <p>https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-42.pdf</p> <p>https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r1hosei-19.pdf</p> <p>(水産庁、農林水産省のHPにリンク)</p>		

水産基盤整備事業(公共)			
<p>(概要)</p> <p>国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備を推進します。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策等を推進します。</p> <p>主な内容は、①水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策、②災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用となっています。</p>			補助事業
予算額 (百万円)	令和2年度：3,742(沖縄管内)	交付先	沖縄県、市町村等
		補助率	9/10、6/10、1/2
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部林務水産課(TEL：098-866-1674(直))</p>		
紹介 HP	<p>https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-31.pdf</p> <p>(農林水産省のHPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)

漁村の多面的機能の発揮等

(概要)		交付金事業	
<p>漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動の支援や、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組を支援します。</p> <p>また、有人国境離島法に定められた特定有人国境離島地域において、新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは事業拡大を行う者を漁業集落が支援する場合に要する経費を支援します。</p> <p>主な内容は、①水産多面的機能発揮対策、②離島漁業再生支援交付金、③特定有人国境離島漁村支援交付金、④離島漁業新規就業者特別対策交付金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：3,762 (全国ベース)	交付先	①地域協議会 ②③④都道府県
		補助率	①定額(1/2相当等) ③ ③④定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674 (直)) ①水産庁計画課 (TEL：03-3501-3082 (直)) ②③④水産庁防災漁村課 (TEL：03-6744-2392 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-76.pdf https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r2kettei-21.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

産業の振興（分野：エネルギー、商工業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（金融相談・資金繰り支援等）

[経営者保証に関するガイドラインの利用促進](#)

（エネルギー対策・設備投資等）

エネルギー使用合理化等事業者支援事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	次世代省エネ建材支援事業
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	中小企業等に対する省エネルギー診断事業費

（新事業創出の支援等）

ものづくり補助金（一般型・高度連携促進・ビジネスモデル構築型）	地域企業イノベーション支援事業	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金	事業承継補助金
ヘルスケアサービス社会実装事業（ヘルスケアサービス社会実装支援事業及びヘルスケアサービス品質評価構築支援事業）	商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）	戦略的基盤技術高度化支援事業	

（海外展開支援等）

沖縄国際物流拠点活用推進事業	JAPANブランド育成支援事業
--------------------------------	---------------------------------

（商店街活性化支援等）

[商店街活性化・観光消費創出事業](#)

（伝統的工芸品産業支援）

[伝統的工芸品産業支援補助金](#)

(金融相談・資金繰り支援等)

経営者保証に関するガイドラインの利用促進

(概要)

事業承継ネットワーク事務局に新たに経営者コーディネーターを配置し、事業承継時における経営者保証解除を後押しするため、中小企業・小規模事業者の皆様のご相談を受付しております。

問い合わせ先	〔お問い合わせ・相談窓口〕 ・沖縄県事業承継ネットワーク (TEL : 098-860-0251 (直))
紹介HP	https://okinawa-shokei.com/ (沖縄県事業承継ネットワークのHPにリンク)

(エネルギー対策・設備投資等)

エネルギー使用合理化等事業者支援事業

(概要)

補助事業

省エネに係る取組のうち、工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の導入を支援します。「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備への更新を支援します。

補助対象	日本国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
補助金額	【Ⅰ. 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業】 (a)一般事業→中小企業者等：1/3以内、大企業：1/4以内 (b)大規模事業、(c)連携事業→中小企業者等：1/2以内、大企業：1/3以内 【Ⅱ. 設備単位での省エネルギー設備導入事業】 中小企業者等1/3以内、大企業：対象外
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 (TEL : 03-3501-9726 (直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 【Ⅰ. 工場・事業場単位】 (TEL : 03-5565-4463) 【Ⅱ. 設備単位】 (TEL : 0570 - 055 - 122 (ナビダイヤル))
紹介HP	https://sii.or.jp/cutback02/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

[先頭に戻る](#)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業	
（概要）	補助事業
我が国のZEH普及政策目標とその達成にむけたZEHロードマップに基づき、ZEHの自律的普及を目指して高断熱外皮、制御機構、蓄電システム等を組み合わせ、ZEHを新築する、ZEHの新築建売住宅を購入する、または既存戸建住宅をZEHへ改修するものに補助金を交付するものです。	
補助対象	新築戸建住宅の建築主、新築戸建建売住宅の購入予定者となる個人、または既存戸建住宅の所有者となる個人に限ります。
補助金額	補助対象住宅：定額60万円（ZEH）/一戸
問い合わせ先	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ（TEL：TEL：03-5565-4030）
紹介HP	https://sii.or.jp/moe_zeh02/support/ （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	
（概要）	補助事業
ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の構成要素となる、高性能建材や高性能設備機器等の導入に際して、その情報の提供に同意する事業者に対し、費用の一部を補助するものです。	
補助対象	建築主等（所有者）、ESCO（シェアードセービングス）事業者、リース事業者等
補助率及び上限額	補助率：補助対象経費の2/3以内 上限額：5億円/年 ※ただし複数年度事業の場合、事業全体で10億円を上限とする。
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部 ZEB担当 （TEL：03-5565-4063）
紹介HP	https://sii.or.jp/zeb02/ （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）

[先頭に戻る](#)

次世代省エネ建材支援事業	
(概要)	補助事業
<p>既存住宅の省エネルギー化を図るため、一定の省エネルギー性能を有する高性能建材や潜熱蓄熱建材、防災ガラス窓等を短工期で住みながら導入可能な事業を支援するものです。</p>	
補助対象製品	一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）が定める要件を満たした「断熱パネル」、「潜熱蓄熱建材」の必須製品は、いずれか一方の導入でも補助対象とします。また、必須製品と同時に導入する場合に限り「断熱材」、「防災ガラス窓」、「窓」、「玄関ドア」、「調湿建材」等が対象です。
補助率及び上限額	補助率：補助対象費用の1/2以内とする。 補助金の上限額：戸建住宅の場合、1住戸当たり200万円 集合住宅の場合、1住戸当たり125万円
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ次世代建材担当（TEL：03-5565-3110）
紹介HP	https://sii.or.jp/medi_material02/ （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金			
(概要)	補助事業		
<p>省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、市場の拡大が期待される電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するため、マンション、事業所、道の駅、高速道路SA・PA等の駐車場への充電インフラの整備を加速します。</p>			
予算案額 (百万円)	令和2年度：890 (全国ベース)	交付先	事業者等
		補助率	2/1、2/3、定額(補助対象事業により異なる)
問い合わせ先	経済産業省製造産業局自動車課（TEL：03-3501-1690（直）） 一般社団法人次世代自動車振興センター充電インフラ部令和2年度事業 コールセンター（TEL：03-3548-9100）		
紹介HP	http://www.cev-pc.or.jp/#no02 （一般社団法人次世代自動車振興センターのHPにリンク）		

石油貯蔵施設立地対策等交付金			
(概要)	交付金事業		
<p>石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的とする。</p>			
予算額	令和2年度：241,897千円以内	交付先	沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村
		交付率	予算範囲内（定額交付）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部石油・ガス課（TEL：098-866-1756（直））		

[先頭に戻る](#)

省エネルギー設備投資に係る利子補給金			
(概要)			補助事業
省エネルギーに資する設備投資等（以下「利子補給対象事業」という。）を行う民間団体等（以下「利子補給対象事業者」という。）に対して、沖縄振興開発金融公庫及びS I Iが指定する機関（「指定金融機関」という。）が行った融資に係る利子補給金を交付します。			
予算額 (百万円) 参考	令和2年度：1,270 (全国ベース)	交付先 (R1参考)	民間企業等
		補助率 (R1参考)	利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10年間 利子補給金支払：年2回
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 (Tel：03-3501-9726(直)) 一般社団法人環境共創イニシアチブ事業第1部 (Tel：03-5565-4460)		
紹介HP	https://sii.or.jp/rishihokyu02/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)		

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費			
(概要)			補助・支援
中堅・中小事業者等に対し省エネ・節電診断の実施、全国に省エネ窓口を設置しプラットフォーム事業者によるきめ細かい省エネ相談、説明会への講師派遣などを無料で実施し、さらにこれらの事業の成果を様々な媒体で情報発信します。			
予算額 (百万円)	令和2年度：960 (全国ベース)	支援先	省エネ診断/講師派遣：事業者、地方公共団体等 地域プラットフォーム：民間団体等
		支 援	省エネ診断/講師派遣：専門家派遣等 地域プラットフォーム：補助(定額)
問い合わせ先 ・ 紹介HP	<p>■全般について 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 (Tel：03-3501-9726(直))</p> <p>■省エネ診断・講師派遣について https://www.shindan-net.jp/service/ (一般財団法人省エネルギーセンター) 省エネ診断事務局 (Tel：03-5439-9732)/節電診断事務局 (Tel：03-5439-9732)/講師派遣事務局 (Tel：03-5439-9716)</p> <p>■地域プラットフォームについて https://sii.or.jp/shoene_pf02/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 省エネルギー相談地域プラットフォーム担当 (Tel：03-5565-3970)</p>		

[先頭に戻る](#)

(新事業創出の支援等)

ものづくり補助金（一般型・高度連携促進・ビジネスモデル構築型）			
（概要）			補助事業
<p>【①一般型】</p> <p>中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。</p> <p>【②一般型 特別枠】</p> <p>中小企業・小規模事業者等が感染症の影響を乗り越えるための、新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。</p> <p>【③高度連携促進】</p> <p>③ - 1 企業間連携型 複数の中小企業等が連携して行うプロジェクトを最大2年間支援します。 (連携体は5者まで)。</p> <p>③ - 2 サプライチェーン効率化型 幹事企業・団体等(大企業含む)が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援します(補助金を受給できる連携体は20者まで)。</p> <p>【④ビジネスモデル構築型】</p> <p>民間企業が主体となり30者以上の中小企業に向けた、①革新性、②拡張性、③持続性を有するビジネスモデル構築・事業計画策定のための支援プログラムを開発・提供する取組に対して、支援するものです。</p>			
予算額 (百万円)	①・④ 360,000 ※令和元年度補正予算の中小企業生産性革命事業を柔軟に配分する ②70,000(令和2年度補正) ③1,010(令和2年度当初) (全国ベース)	交付先 補助率	中小企業・小規模事業者 ① 1 / 2 または 2 / 3 ② 2 / 3 ③ 1 / 2 または 2 / 3 ④ 定額 (10/10補助)
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL: 098-866-1730(直))		
紹介HP	<p>①・②・④全国中小企業団体中央会 ものづくり補助金総合サイト http://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html</p> <p>③株式会社NTTデータ経営研究所 令和2年度当初ものづくり高度連携補助金事務局 https://www.nttdata-strategy.com/r2tousyo-monohojo/kobo.html</p>		

[先頭に戻る](#)

地域企業イノベーション支援事業			
(概要)			委託事業
<p>当事業は、地域経済の担い手となることが期待される企業群（地域企業群）に対して、新事業への挑戦を促すため、①地域のイノベーションを支える支援機関からなる支援ネットワークを構築・強化し、②支援ネットワークが新事業に取り組む地域企業群に提供する、事業の立ち上げから市場獲得までの、事業の成長段階に応じた総合的な支援（事業戦略策定、事業体制整備、研究開発、販路開拓、ノウハウ提供など）を行います。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：14,270の内数 (全国ベース)	委託先	民間団体等
		補助率	委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課 (TEL：098-866-1727 (直))		

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金			
(概要)			補助事業
<p>地域の単独もしくは、複数の中小企業等が地域内外の関係主体と連携しつつ、複数の地域に共通する地域・社会課題や付加価値について、技術やビジネスの側面から実証する取組を行う事業（以下「補助事業」という。）の経費の一部を支援します。</p> <p>補助金額 ○中小企業（みなし大企業除く）、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人 上限額：3,500万円／下限額：100万円 ※複数社で申請する場合は、補助金申請額の合計が補助上限額及び下限額となります。 ○みなし大企業（ただし、みなし大企業を除く中小企業等との連名申請が必要） 上限額：3,500万円／下限額：100万円 ※みなし大企業と中小企業等との連名申請となることから、複数社の補助金申請額の合計が補助上限額及び下限額となります。ただし、みなし大企業の補助対象経費の額及び補助金の額は、補助対象事業全体の1/2未満となります。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：500の内数 (全国ベース)	交付先	中小企業者等
		補助率	中小企業者2／3以内 みなし大企業1／2以内
問い合わせ先	地域・企業共生型ビジネス導入補助金事務局 (TEL：03-6272-9181)		

事業承継補助金			
(概要)			補助事業
<p>事業承継、事業再編・事業統合を契機として経営革新等や事業転換を行う場合に、その新たな取組に要する経費の一部を補助します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度補正：6,400 令和2年度：5,000 (全国ベース)	交付先	中小企業者等
		補助率	1／3または1／2以内
問い合わせ先	事業承継補助金事務局 (TEL：03-6264-3031)		

[先頭に戻る](#)

ヘルスケアサービス社会実装事業（ヘルスケアサービス社会実装支援事業及びヘルスケアサービス品質評価構築支援事業）			
（概要）			補助事業
<p>民間事業者等による地域や職域の課題に応えるヘルスケアビジネスモデルの確立に向けた取組を総合的にサポートし、新たなヘルスケア産業を創出します。また、ヘルスケアサービスが広く普及していく段階である状況を踏まえ、業界自主ガイドライン等に基づく一定の品質が確保されたヘルスケアサービスが、そのサービスを選択・評価し、利用者 に紹介する役割を担う仲介者に適切に選択されるよう流通構造の構築を促し、継続的なヘルスケアサービスの品質評価を可能とする環境整備を図ります。加えて、コラボヘルスや健康経営について、一保険者・一企業の取組から地域的な取組、中小企業や保険者が一体となった取組等へ拡充する体制構築に向けた環境整備へ支援を行います。</p> <p>本事業は以下4つの事業ごとに募集します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアサービス社会実装支援事業（ヘルスケアサービス創出支援） ・ヘルスケアサービス社会実装支援事業（コラボ-コラボヘルスモデル構築支援） ・ヘルスケアサービス品質評価構築支援事業（業界自主ガイドライン等策定支援） ・ヘルスケアサービス品質評価構築支援事業（仲介者サービス評価基準策定支援） 			
予算額 (百万円)	令和2年度：520の内数（全国ベース）	交付先	民間企業等
		補助率	1 / 2
問い合わせ先	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社シード・プランニング (mail:2020healthcare@seedplanning.co.jp) ・沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 (Tel:098-866-1727 (直)) 		
紹介HP	https://www.seedplanning.co.jp/-/2020/healthcare/ (株式会社シード・プランニングHPにリンク)		

商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）			
（概要）			補助事業
<p>中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる事業を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：14,270(全国ベース) 地域未来投資促進事業の一部	交付先	中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等を行う中小企業者
		補助率	(一般型) 1 / 2 以内 (IoT、AI等先端技術活用型) 2 / 3 以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 (Tel:098-866-1755 (直))		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/2020/200218shinpou.html (中小企業庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

戦略的基盤技術高度化支援事業

(概要)		補助事業	
<p>中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下「法」という。）に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援します。</p> <p>中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：初年度 4,500万円以下 2年度の合計 7,500万円以下 3年度の合計 9,750万円以下 			
予算額 (百万円)	令和2年度：14,270 (全国ベース)	交付先	事業管理機関
		補助率	大学・公設試等：定額 上記以外（中小企業）：2/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL：098-866-1730(直))		

(海外展開支援等)

沖縄国際物流拠点活用推進事業

(概要)		補助事業	
<p>本事業では、沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を総合的に支援することで、沖縄から搬出する製品を増やし、沖縄の産業の振興に寄与することを目的としています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：937	交付先	国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2/3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課 (TEL：098-866-1731(直))		

[先頭に戻る](#)

JAPANブランド育成支援事業

(概要)		補助事業	
<p>中小企業者等が行う、市場ニーズに対応した新商品・サービス開発やブランディング等の取組に対して補助を行います。その際、ECやクラウドファンディング、地域商社による輸出支援など、販路開拓の手法が多様化しつつあることを踏まえ、新たな販路開拓のノウハウを持つ支援事業者と連携した取組を重点的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：1,000 (全国ベース)	交付先	中小企業、商工会、商工会議所、組合、都道府県中小企業団体中央会 等
		補助率	海外・全国展開型 (補助率2/3以内、上限500万円) ※複数者による共同申請の場合は上限2,000万円 支援事業型 (補助率2/3以内、上限2,000万円)
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 (TEL：098-866-1755(直))		

[先頭に戻る](#)

(商店街活性化支援等)

商店街活性化・観光消費創出事業			
(概要)			補助事業
<p>商店街を活性化させ、魅力を創出するため、近年大きな伸びを示しているインバウンドや観光等といった、地域外や日常の需要以外から新たな需要を効果的に取り込む商店街等の取組を支援することにより、地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、消費の喚起につなげることを目的とした事業です。</p> <p>1. 消費創出事業 地域と連携し、専門家の指導を受けて実施するインバウンドや観光等といった地域外や日常の需要以外から新たな需要を効果的に取り込むために必要な商店街の環境整備やイベント実施等について、消費の喚起につながる実効性のある取組を支援します。</p> <p>2. 専門家派遣事業 商店街が直面する消費ニーズの変化などの構造的な課題に対応し、商店街の魅力を向上させ、より実効性の高い取組となるよう、取組を実施する商店街等に対する専門家の派遣を支援します。</p> <p>※消費創出事業と専門家派遣事業は、どちらも単独で申請することはできません。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：3,000百万円	交付先	①商店街組織、②商店街組織と民間事業者の連携体
		補助率	1. 消費創出事業 補助率2/3以内 2. 専門家派遣事業 補助率10/10定額(上限額：200万円) ※1と2の合計で、上限額2億円、下限額200万円
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課 (TEL：098-866-1731)		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2020/200131kankou.html (中小企業庁のHPにリンク)		

(伝統的工芸品産業支援)

伝統的工芸品産業支援補助金			
(概要)			補助事業
<p>「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援を行う。</p>			
予算額(百万円)	令和2年度：360 (全国ベース)	交付先	国指定伝統的工芸品の製造協同組合等
		補助率	2/3 (一部1/2) 以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL：098-866-1730(直))		

[先頭に戻る](#)

産業の振興（分野：訪日プロモーション等の推進、運輸

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

地域の観光資源を活用したプロモーション事業	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
地域公共交通確保維持改善事業	モーダルシフト等推進事業	令和2年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）
令和2年度地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（自動車環境総合改善対策費補助金）	船員計画雇用促進等事業	若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業

地域の観光資源を活用したプロモーション事業（事業期間：令和2年度）

（概要）

直轄事業

訪日外国人旅行者の地方部への誘客を加速させるため、訪日外国人旅行者の多様なニーズ等を踏まえ、地方（自治体及び民間企業等）の発意の元に自らが主体となり、日本政府観光局（JNTO）と連携し、地域の魅力ある観光資源を戦略的かつ効果的に発信する。

予算額（百万円）	令和2年度：870（全国ベース）
----------	------------------

問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））
--------	------------------------------------

[先頭に戻る](#)

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（事業期間：令和2年度）

（概要）		補助事業	
<p>訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する取組を個別に支援します。</p>			
予算額（百万円）	令和2年度：5,412 （内数） （全国ベース）	交付先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体（港湾局を含む） ・ 民間事業者（公共交通事業者等を含む） ・ 航空旅客ターミナル施設を設置し又は管理する者 ・ 協議会等
		補助率	1/2、2/5、1/3、1/4等
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室 (Tel：098-866-1812(直))		

広域周遊観光促進のための観光地域支援事業（事業期間：令和2年度）

（概要）		補助事業	
<p>訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、調査・戦略策定からそれに基づく滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信といった地域の関係者が広域的に連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して総合的な支援を行います。</p>			
予算額（百万円）	令和2年度：761 （内数） （全国ベース）	交付先	事業計画に位置づけられた事業の実施主体（訪日外国人旅行者のニーズに応える取組を行うDMO法人、地方公共団体）
		補助率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定額（調査・戦略策定） ・ 事業費の1/2（滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション） <p>※継続事業については2年目：2/5、3年目：1/3</p>
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室 (Tel：098-866-1812(直))		

[先頭に戻る](#)

地域公共交通確保維持改善事業（事業期間：令和2年度）

（概要）		補助事業				
<p>生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通確保維持事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域をまたがる幹線バス交通ネットワーク、離島航路・離島航空路の確保・維持の他、これらネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持等 ・地域公共交通バリア解消促進等事業 <ul style="list-style-type: none"> バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等及び地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等並びにバリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRTの導入等公共交通の利用環境改善を支援 ・地域公共交通調査等事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査及び地域ぐるみの利用促進に資する取り組みを支援 <p>沖縄総合事務局では、幹線バス交通ネットワーク（補助対象路線7系統）、地域内バス交通（2市2村4系統）、離島航路（補助対象16航路）、及び公共交通の確保・維持・改善に資する調査について支援を実施します。</p>						
予算額 （百万円）	令和2年度：20,430 （全国ベース）	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">交付先</td> <td>協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助率</td> <td> 地域公共交通確保維持事業：1／2等 地域公共交通バリア解消促進等事業：1／3等 地域公共交通調査等事業：1／2 </td> </tr> </table>	交付先	協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等	補助率	地域公共交通確保維持事業：1／2等 地域公共交通バリア解消促進等事業：1／3等 地域公共交通調査等事業：1／2
交付先	協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等					
補助率	地域公共交通確保維持事業：1／2等 地域公共交通バリア解消促進等事業：1／3等 地域公共交通調査等事業：1／2					
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））					
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html （国土交通省のHPにリンク）					

[先頭に戻る](#)

モーダルシフト等推進事業（事業期間：令和２年度）			
（概要）			補助事業
荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図ります。			
予算額 （百万円）	令和２年度：50（全国ベース）	交付先	荷主企業及び貨物運送事業者等、物流に係る関係者によって構成された協議会
		補助率	総合効率化計画策定事業：定額 計画に基づくモーダルシフト等事業：1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））		
紹介 HP	http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html （国土交通省のHPにリンク）		

令和２年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）（事業期間：令和２年度）			
（概要）			補助事業
運転者の健康状態に起因する事故対策等を強化すべく、先進安全自動車（ASV）の導入を支援するとともに、過労運転防止に資する機器等の普及を促進します。			
予算額 （百万円）	令和２年度：874 （全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・リース事業者
		補助率	1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		

令和２年度地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（自動車環境総合改善対策費補助金）（事業期間：令和２年度）			
（概要）			補助事業
省エネルギー、温室効果ガス（CO ₂ ）排出削減等政府方針実現のため、次世代自動車の普及を促進します。「事業Ⅰ」は三大都市や観光地等において燃料電池バス等の導入を誘発・促進する地域・事業者間連携等による先駆的事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅱ」は電気タクシー等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅲ」は優良ハイブリッド自動車等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部を、国が、地方公共団体等と協調して支援します。			
予算額 （百万円）	令和２年度：512 （全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・自動車リース事業者
		補助率	車両・充電設備等価格の1/4～1/5 通常車両価格との差額の1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html （国土交通省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

船員計画雇用促進等事業（事業期間：令和2年度）			
（概要） 内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給します。			補助事業
予算額 （百万円）	令和2年度：129（内数） （全国ベース）	交付先	日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者
		補助率	新人船員一人当たりの助成額：最大30万円
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直））		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html （国土交通省のHPにリンク）		

若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業（事業期間：令和2年度）	
（概要） ・ 安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保・育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進します。 ・ 海洋立国日本の担う人材の確保・育成を図るため、小学校高学年及び中学生を対象に「海事教室」「体験学習」等の海洋教育を推進します。	直轄事業
予算額（百万円）	令和2年度：17（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直）） 若年内航船員確保推進事業関係 沖縄総合事務局運輸部総務運航課（TEL：098-866-1836（直）） 海洋教育推進事業関係

[先頭に戻る](#)